

1. 2018 年度 事業報告

I. 事業の実施状況

1. 基本方針

2045 年の東三河地域の人口は、社会保障・人口問題研究所によると約 64 万人になると推計され、2015 年より約 12 万人減少し、65 歳以上の人口割合は 35%を超え、人口減少の加速化、高齢化が一層進むこととなります。

一方で、働き方改革等を契機として雇用環境やライフスタイルが多様化し、同時に ICT 等を取り巻く技術革新等により、社会生活の中に AI、ロボット、シェアリングエコノミー等を含めたデジタル機器等が浸透し、私たちを取り巻く産業経済のみならず社会環境の基礎的条件も大きく変わろうとしています。

このため、働く担い手の考え方、既存の地域社会システム等について、年齢による画一的な考え方やそれに基づく諸制度を前提にするのではなく、人生 100 年時代に応じた地域づくりを進めていくため、技術者・後継者等の育成・確保・活用に繋がる人財づくり、三河港整備や効率的な物流を促す幹線道路ネットワークとしてのインフラづくり、地域に賦存する多様な地域資源の利活用、そしてこうした要素を組み合わせたイノベーションの風土づくり等を検討していくことが一層重要になってくると考えられます。

以上から、当センターでは、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりについて、人生 100 年時代を見据えた地域づくりを鑑み、産業創造力の向上並びに一層の高齢化を見据えた人財の育成・確保や利活用、三河港やそれを含めた広域幹線道路ネットワーク等のインフラの整備、地域資源の多様な価値化の研究を進めました。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

2018 年度は、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりに資する情報収集や分析を行いながら、人生 100 年時代を見据えた地域づくりに着目し、高齢者等を含めた人財の育成・確保、三河港の港湾計画づくり等を勘案した機能整備や広域幹線道路ネットワーク等のインフラの整備、農林漁業資源を活かした輸出産業化や観光開発等の視点からの研究を進めました。

(1) 高齢者等を含めた人財の育成・確保を踏まえた地域づくりに関する研究

①地域の知的資源である人財の育成・確保に関する研究

- ・東三河地域の人口動態の分析を行うとともに、東三河の 4 大学の学生を対象としたアンケート調査を行い、就職職種の意向、地域への定住意向等の分析を行った。

②高齢者等が働き続けられる地域づくりに関する研究

- ・障害者の雇用に焦点を絞り、東三河の主要産業である農業分野への就労可能性について、農業者・福祉事業所への実態調査等を行いながら、検討した。

(2) 三河港・広域幹線道路ネットワークの機能整備方向に関する研究

①技術革新の動きを踏まえた三河港の機能整備に関する研究

- ・次世代自動車のイノベーションの動きを配慮し、今後の港湾に求められる機能について、CASEの視点から物流効率化の方向を検討した。

②労働力不足等の動きを踏まえた幹線道路ネットワーク機能整備に関する研究

- ・三河港臨海部幹線道路網整備等の効果による産業立地事例を分析し、幹線道路ネットワークの機能整備の重要を検討した。

(3) 地域資源の価値化促進に関する研究

①農林漁業資源を活かした輸出産業化に関する研究

- ・農林水産業の輸出動向を分析するとともに、東三河地域における輸出産業化への取組活動を分析しながら、今後の輸出促進の方向を検討した。

②地域資源（鉄道・食農資源等）を活かした観光開発に関する研究

- ・地域資源としての鉄道に着目し、鉄道を活かした観光振興について、県境を越えた関係自治体・経済団体等との意見交換、天竜浜名湖線での取組等を踏まえ、飯田線の活性化方向について検討した。
- ・また、新しい観光資源として注目される軽トラ市の経済波及効果を分析し、継続的実施の重要性とともに、中山間地の道の駅ネットワークによる経済効果向上の方策を検討した。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所（前特定非営利活動法人しんきん南信州地域研究所）と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開した。

2019年1月25日(金) 場 所：当センター会議室

テーマ：商業振興について

2019年8月30日(金) 場 所：飯田信用金庫研修所

テーマ：エス・バード視察、在留外国人の居住状況、リニア中央新幹線に伴う開発等

(5) 大学との共同研究

愛知大学三遠南信地域連携研究センター等と連携し、三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する共同研究を進めた。

3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した『人財』、『インフラ』、『地域資源・産業資源』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

①終了調査

名 称	豊橋市市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」、「三遠南信地域について」など16項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。今年度からインターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行った。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別、年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	市民アンケート調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	新城市鳳来総合支所周辺総合開発計画（基本計画）策定支援業務
委託者	新城市
内 容	本業務では、2018年3月に策定された「鳳来総合支所周辺総合開発基本方針」に基づき、長篠地区の開発および鳳来総合支所の改築のための総合開発計画の策定支援を行った。 長篠地域、長篠地域周辺住民、長篠地域10代住民、長篠地域土地所有者の4種類のアンケート（計2,703通）の結果分析を行い、鳳来総合支所周辺総合開発計画策定委員会での資料作成やワークショップの開催等を行いながら、総合開発計画（案）を作成した。
方 法	鳳来総合支所周辺総合開発計画策定委員会への支援、総合開発計画の策定支援（アンケート結果分析、計画書の作成等）
担 当	佐藤克彦、山崎英子

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>愛知県が策定した「あいちビジョン2020」等における「豊かな自然の保全・再生」の具体化推進に向け、東三河地域の自然環境活動の中心となる人材を活用し、東三河の自然の魅力を創造・発信することによる自然を生かした地域の活性化を進めた。</p> <p>過去3年間にわたる東三河地域の自然環境の保全・再生活動や自然の魅力発信等を行う人材養成講座の修了生や地域の環境保全活動に積極的に従事・協力等している者を「地域環境リーダー」として任命し、地域の自然環境の保全・再生・魅力発信するための課題の設定・対策の検討及び事業の成果発表等を行った。また、地域の環境活動の輪を広げていくため、自然環境フィールドエコツアーの企画支援とともにエコツアーを実施した。</p>
方 法	ワーキング・エコツアーの実施
担 当	樋口育造、神谷幸宏、加藤勝敏

名 称	政策研究調査等補助委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>委託者組織内にシンクタンク機能を設置し、政策形成に係る情報収集及び調査研究に取り組むとともに、各部局の政策立案への支援を行った。</p> <p>具体的には、農福連携をテーマとし、障害者の就労等に関する統計情報分析とともに、市内の福祉事業所、農家に対してアンケート調査を実施し、農福連携の実態並び課題を整理した。また、障害者の就労を行う農家並びに福祉事業所に対するヒアリング調査を行いながら、農福連携を進めていくための政策提案を行った。</p>
方 法	打合せ協議、福祉事業所・農家に対するアンケート調査・ヒアリング調査、文献調査
担 当	加藤勝敏、高橋大輔、佐藤克彦、神谷幸宏、山崎英子

名 称	三河安城駅アクセス性向上検討調査業務
委託者	愛知県
内 容	<p>本業務は、三河安城駅と西三河地域とのアクセス性の向上について、現状の把握及び課題を整理するとともに、課題への対応の方向性を検討し、三河安城駅と西三河地域とのアクセス性の向上に向けた取組の促進を図るための基礎資料を得ることを目的とした。</p> <p>三河安城駅と西三河地域とのアクセスの現状把握、アンケート、ワーキング等の計画・実施を行い、三河安城駅と西三河地域とのアクセス性に関する課題の把握・整理及び課題への対応の方向性を検討し、取りまとめた。</p>
方 法	有識者ヒアリング、企業アンケート調査、ワーキングの開催
担 当	佐藤克彦、神谷幸宏、星野君夫、加藤勝敏

名 称	越境連携組織の実態分析データベースの作成及び国土計画における三遠南信地域の機能性に関する調査業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本業務は、各都道府県に対して県境連携組織の設置状況や越境組織の全国的ネットワーク化に関する意識等についてアンケート調査を行い、現状の把握を行った。また、新たに把握した越境連携組織に対しても、活動概要や運営課題等についてアンケート調査を行い、越境連携組織の概要把握に努めた。また、併せて地方都市圏を支える大学資源やその機能を明らかにするため、愛知大学における卒業生調査を行い、居住地分布や1次就職先等の特性について分析し報告書として取りまとめた。</p> <p>また、中部圏を中心に大学等研究連携の視点から国土計画の変遷を整理するとともに、リニア中央新幹線で結ばれる拠点都市連携を考えていくための基礎的資料の整理を行ったほか、リニア中央新幹線の開通に伴って形成が予測されるナレッジリンク関連都市の諸機関へヒアリング調査を行い、連携の現状や今後の展開について取りまとめた。</p>
方 法	アンケート調査、文献調査、ヒアリング調査
担 当	鈴木伴季

名 称	愛知県「道の駅」魅力発信事業業務
委託者	民間企業
内 容	東三河地域の道の駅事業者等を集め、地域資源の魅力発信に繋がる商品の開発・販路拡大の取組を推進するため、セミナーおよび検討会を開催した。セミナーの開催では講師を選定して派遣し、開催支援を行った。
方 法	セミナーの開催
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	三河港物流効率化検討業務
委託者	三河港振興会
内 容	<p>本業務は、三河港に関連する経済・社会情勢および物流について、現況および将来動向などを把握し、課題を抽出するとともに将来的な構想を検討するための基礎的な情報について整理し、併せて完成自動車の物流効率化のための方策、三河港周辺の道路整備による効果などを整理した。</p> <p>以上から、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。</p>
方 法	検討委員会方式、ヒアリング調査、統計調査、資料収集整理
担 当	高橋大輔、加藤勝敏、佐藤克彦、神谷幸宏、山崎英子

名 称	三河港整備運営補助業務
委託者	国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所
内 容	<p>三河港では、神野ふ頭7-4号の耐震強化岸壁が完成するなど着実に整備が進んできているが、船舶大型化や高潮災害等への対応、周辺道路整備等の解決すべき課題が存在する。</p> <p>本業務は、今後の10年、20年先の三河港のあるべき姿について議論する勉強会「三河港 豊橋・田原の将来を考える勉強会」を開催し、港湾利用者等と意見交換するために資料収集および開催記録について取りまとめた。</p>
方 法	検討委員会方式、資料とりまとめ
担 当	高橋大輔、神谷幸宏

名 称	レストランバスツアー運行実証業務
委託者	田原市
内 容	<p>「花」を活用した新たなビジネスモデルの一つとして、レストランバスを活用し、「花」の生産現場、加工、販売などの内容をツアーに組み込むことで、田原産の「花」を知ってもらう良い機会とし、観光資源としても有効活用がされるように実証実験を行った。具体的には、レストランバスツアーの造成、運行支援、参加者へのアンケート等による効果を検証し、事業の実施可能性について取りまとめた。</p>
方 法	委員会方式、実証事業、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、神谷幸宏

名 称	三河港神野ふ頭地区利用促進にかかる資料整理
委託者	国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所
内 容	<p>本業務は、三河港神野ふ頭地区7-4号岸壁の利用促進を図るために、ふ頭再編を進めるための対応策を検討した。</p> <p>具体的には、三河港神野ふ頭地区ふ頭7-4号岸壁の完成により、当該ふ頭全体の再編を進めていく上で、現状の取扱貨物の状況等について資料収集整理を行い、再編計画を着実に促進するための課題の整理およびその対応策を検討した。</p>
方 法	資料収集整理、統計調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>本調査は、三河港における完成自動車の輸出入取扱状況を把握し、併せて、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾にヒアリングを実施し、IT化やモータープール不足等の自動車港湾における諸課題への取り組み状況を調査した。また、三河港の背後圏におけるコンテナ貨物の流動調査を行うとともに、背後圏における潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し、三河港を利用するにあたっての課題等を調査した。</p> <p>以上より、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。</p>
方 法	資料収集整理、統計調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	第2次三遠南信地域連携新ビジョン策定業務委託
委託者	三遠南信地域連携ビジョン推進会議
内 容	計画期間満了後の三遠南信地域連携の指針となる第2次三遠南信地域連携ビジョン（新ビジョン）を策定することを目的とし、①第2次三遠南信地域連携新ビジョン策定にかかる調査業務での調査結果等について、データの更新・追加・修正、②新ビジョン全体に対する助言、③新ビジョン重点プロジェクトの推進に向けた支援を行った。
方 法	ヒアリング調査、統計分析等
担 当	加藤勝敏、高橋大輔、佐藤克彦、神谷幸宏、星野君夫、山崎英子

名 称	大学生の就職等に関する意識調査
委託者	愛知県東三河総局
内 容	地域の若者として東三河地域内に立地する4大学の学生を対象として、就業や定住・定着に対する意識や、地域企業の認知度等についてアンケート調査を実施し、振興ビジョンに示された成果指標（東三河4大学の学生の東三河の企業に対する認知度）の現状と目標に向けた施策の方向性を検討した。
方 法	東三河4大学の学生に対するアンケート調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、高橋大輔、佐藤克彦、山崎英子

名 称	東三河の地域公共交通利用促進事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	東三河地域の地域公共交通の維持・確保に向けて、利用者の増加を図ることを目的として、地域公共交通の現状分析を行うとともに、課題の可視化のためのパネル製作、地域公共交通の重要性を伝えるイベントを開催（もっくる新城、アピタ向山店）し、地域のマスコミと連携した公共交通を取り挙げたPR活動を積極的に行い、公共交通利用者増加のための啓発普及を進めた。
方 法	地域公共交通利用促進イベント（もっくる新城、アピタ向山店）の開催
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、星野君夫、高橋大輔、佐藤克彦、山崎英子

名 称	伴走型小規模事業者支援推進事業「個社支援需要動向調査事業」
委託者	田原市商工会
内 容	<p>田原市内の食品系の商品に絞り、事業計画を策定済の小規模事業者と地域の小売業等の商品購入先と考えられる企業・購買担当者等との相談会を開催し、小規模事業者における販路開拓の支援を行った。</p> <p>相談会では、商品の品質やパッケージ等を含めた特徴、顧客層等を考えた販売方法等の意見交換を行い、商品の取扱可能性、改善点等について事業者が認識し、今後の商品・販売活動を進めていくための一助となるよう取りまとめを行った。</p>
方 法	相談会の開催
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏

名 称	次期三河港港湾計画改定に向けた提言に係る調査業務
委託者	東三河広域経済連合会
内 容	三河港の次の港湾計画改訂に先立ち、経済界として期待する三河港のあるべき姿について、長期・短期の時間的スケールから、現行の港湾計画でのインフラ整備課題、広域道路整備、みなとまちづくり、防災、コンテナ・完成自動車等の貨物集荷、港湾ターミナル運営などの面から検討し、委員会への参画を通じて、東三河広域経済連合会による提言書として素案の取りまとめを行った。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査、統計分析、資料収集整理
担 当	高橋大輔

名 称	蒲郡市における産業振興に関するデータ整理業務
委託者	蒲郡市産業振興協議会
内 容	<p>蒲郡市・蒲郡商工会議所で組織する蒲郡市産業振興協議会は、蒲郡市の産業振興を図ることを目的にこれまで蒲郡市の産業経済に関する課題等の調査研究を実施してきた。</p> <p>本年度は、蒲郡市および東三河地域の各市町村のGRP分析と経年比較、蒲郡市の経済産業動向についての各種統計分析（事業所数・従業員数、製造業、サービス業等）、地域経済分析システム（RESAS）を用いての地域経済循環比較や人口ビジョン将来推計等を実施し、同協議会に必要な資料として取りまとめた。</p>
方 法	委員会方式、統計資料分析
担 当	高橋大輔

名 称	第 13 回豊川市市民意識調査業務委託
委託者	豊川市
内 容	豊川市民5,000人を対象として、「豊川市の市政に対する満足度、重要度」、「安全・安心」、「健康・福祉」など26項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を行い、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	市民アンケート調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	豊橋市屋内スポーツ施設分析支援業務
委託者	豊橋市
内 容	市民の誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境を持続的に確保するため、屋内スポーツ施設を対象に、現在の利用状況の実態や今後の利用見込みを踏まえた将来のあり方を検討するにあたり、事前に豊橋市が行ったアンケート等の調査データの分析並びに、調査検討に関するアドバイスをを行った。
方 法	2種類のアンケート調査分析
担 当	加藤勝敏、山崎英子

②継続調査

名 称	豊川市男女共同参画意識調査業務委託
委託者	豊川市
内 容	<p>豊川市では、平成27年度に豊川市男女共同参画基本計画の見直しを行い、令和2年度末で10年間の期間満了となるため、令和2年度に新たな基本計画の策定を予定している。</p> <p>本年度は、この基本計画の見直しを進めていくための基礎資料となる、事業所、市民の男女共同参画に関する意識調査を行う。</p>
方 法	事業所・市民アンケート調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	豊橋市市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」、「三遠南信地域について」など19項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施する。昨年度と同様に、インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行った。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめる。</p>
方 法	市民アンケート調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏、山崎英子

名 称	三遠南信地域における地域計画資料収集・データベース整備業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本業務は、三遠南信地域における行政機関、経済団体との連携をさらに発展させていくため、地域連携に係る地域計画資料の収集と整理をすすめていくほか、スーパーメガリージョンや第2次三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト事業に関連する実態調査を行う。</p> <p>具体的には、①三遠南信地域の地域計画資料の収集整理とデータベース化作業、②三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトに関連する軽トラ市事業や地域おこし協力隊事業等に関する関係団体や関係者へのアンケート調査およびヒアリング調査、③スーパーメガリージョンに関連する中間駅設置地域へのヒアリング調査等を実施する。</p>
方 法	データベース整備、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	鈴木伴季

名 称	港湾基礎調査費の内港湾計画調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>三河港蒲郡地区・御津地区は、蒲郡11号岸壁や御津1号岸壁を始めとする港湾機能の強化とともに、クルーズ船の受入など、にぎわい空間の環境整備も着実に進めてきている。しかし、船舶大型化等への対応の遅れ、施設の老朽化、高潮災害等に対する脆弱性等、解決すべき様々な課題がなお多く存在する。また、地域の基幹たる自動車産業もEV等の次世代自動車の開発や、AIを活用した自動運転技術の進展など、大きな変革の時代を迎えている。このような状況の中、三河港港湾計画の改訂に向け、10年、20年先の三河港のあるべき姿について、港湾に携わる関係者が議論する「三河港豊川・蒲郡の将来を考える勉強会」を運営するために必要となる資料作成、勉強会の運営等の業務を行うものである。</p>
方 法	委員会方式、ヒアリング調査、統計調査
担 当	高橋大輔

名 称	農福連携推進事業委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は、障害児・者が個性を生かせる農業の形を創出するため、豊橋市立くすのき特別支援学校において障害児等の就農課題解決に取り組むことを目的とし、農福連携に係る諸課題並びに今後の推進方向を検討するとともに、くすのき特別支援学校で行われている農業を活用した作業学習の過程・成果を活かした作業学習指導に資する解説書づくりを行う。
方 法	農福連携検討会議の開催、農家・福祉事業者等のヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本年度は、次世代を担う小学生や高校生を対象にした後継者育成を図るため、これまで本事業で養成した人材及び地域で環境保全活動をしている人を「地域環境リーダー」として任命し、小学生や高校生と一緒に地域の魅力を伝え、後継者育成を目指す。</p> <p>実施事業では「自然の魅力発見エコツアーガイド実践」と「自然環境学習出前講座」を行い、前者では高校生等と一緒にエコツアーを企画立案し、一般の方も参加したエコツアーを行う。後者では、小学生と自然観察を行いながら、地域の豊かな自然の魅力発見の楽しさを伝え、自然環境への理解を深める。事業成果は、地域の生態系ネットワーク協議会開催のフォーラムで発表する。</p>
方 法	ワークショップ・エコツアーの開催、自然環境学習出前講座の実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	三河港整備方針検討業務
委託者	三河港振興会
内 容	本業務は、愛知県が実施する次期港湾計画改訂に対する提言書を取りまとめるため、関係機関及び企業等より三河港の利用に関する現状の課題及び要望を収集・整理し、関係者及び有識者による検討会の開催等により、今後の三河港の整備方針及び必要な整備内容等について検討するものである。
方 法	検討委員会方式、ヒアリング調査、統計調査、資料収集整理
担 当	高橋大輔

名 称	「道の駅」を活用した地域資源魅力発信事業
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>東三河地域は、農商工のバランスのとれた産業構造となっているが、東三河地域の豊かな地域資源を活用した商品を開発する事業者は、ほとんどが小規模事業者であるために販路を開拓できておらず、商品の流通が滞っている。また、東三河地域に所在する10か所の道の駅においても、地域の特産品を取り扱っていききたいというニーズがあるにも関わらず、地域資源を活用した商品を取り扱う事業者との接点がないため、地域資源を活用した商品展開が思うようにできていないのが現状である。</p> <p>本業務は、道の駅事業者と地域資源を使った商品を取り扱う事業者の双方のニーズを把握し、地域資源の魅力発信に繋がる新商品開発・販路拡大の取組を推進し、地域の名産品を確立・地域ブランドとしての展開を図る。</p>
方 法	検討会の開催、名産品開発ワーキンググループの開催、魅力発信講座の開催
担 当	佐藤克彦

名 称	インターナショナルスクール調査
委託者	豊橋商工会議所
内 容	愛知県三河地域及び静岡県遠州地域には、製造業を中心とするグローバル企業の本社や開発拠点などが集積し、多くの海外から赴任している外国人人材や海外駐在等を経験した従業員が就労している。こうした背景を受け、三河・遠州地域のグローバル企業を対象として、教育面に着目し、インターナショナルスクールの設置等の国際的な教育環境の充実に向けた調査検討を行う。従業員の海外駐在や外国人雇用・採用について、現在の動向等を把握するとともに、帰国子女・外国人子弟の教育環境の課題や要望等についてアンケート調査及びヒアリングにより把握・分析する。
方 法	文献調査、資料収集整理、アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>本調査は、完成自動車の輸出入取扱状況を昨年度に引き続き実施し、併せて、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾にヒアリングを実施し、モータープール不足などの自動車港湾における諸課題への取り組み状況を調査する。また、昨年度に引き続き三河港の背後圏におけるコンテナ貨物の流動調査を行うとともに、背後圏における潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し、三河港を利用するにあたっての課題等を調査する。</p> <p>以上より、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめる。</p>
方 法	資料収集整理、統計調査、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	伴走型小規模事業者支援推進事業「個社支援需要動向調査事業」
委託者	田原市商工会
内 容	<p>田原市内の飲食等の業種に絞り、事業計画を策定済の小規模事業者と地域の小売業等の商品購入先と考えられる企業・購買担当者等との相談会を開催し、小規模事業者における販路開拓の支援を行う。</p> <p>相談会では、事前に事業者に対するアンケート調査を行うとともに、アドバイザーを招聘し、専門的な視点からのアドバイスをを行い、小規模事業者の抱えている課題解決を促す。</p>
方 法	相談会の開催、アドバイザーの招聘
担 当	加藤勝敏、神谷幸宏

名 称	三遠南信地域における大学卒業生集積から見た国土的特性の分析
委託者	愛知大学
内 容	<p>愛知大学三遠南信地域連携研究センターは、2019年度より私立大学研究ブランディング事業『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」によるプロジェクト型研究事業を実施しており、その中の「基盤研究」では「卒業生体制の整備」を掲げ、今年度は卒業生データベースの整備を進めている。</p> <p>本調査では、三遠南信地域に2万人を超える卒業生（愛知大学固有人財資源）を地域活性化の担い手として活躍させていくため、卒業生のライフスタイル、大学に対する評価や卒業生同士の相互連携、また卒業生との大学連携の期待や希望などについて実態調査を行う。</p>
方 法	卒業生に対するアンケート調査
担 当	鈴木伴季、山崎英子

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）等の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」（4回）を開催した。

東三河地域問題セミナー等

回	開催日	テーマおよび講師
1	2018年 11月14日	「オープンデータの推進と産業活性化への期待について」 豊橋市産業部産業政策課 課長 増田 明 氏
		「シビックテックとオープンデータ」 株式会社ウェブインパクト 豊橋技術開発部 部長 木村 博司 氏
		「データ利活用で繋がるオープンガバナンス(公民連携)」 市川電産 CEO 市川 博之 氏
2	2019年 5月29日	「北海道の被害地震から学ぶ ー1611年慶長三陸地震～2018年北海道胆振東部地震ー」 北海道大学 名誉教授 鏡味 洋史 氏
3	2019年 8月27日	「これからの外国人受入れを考える ～改正入管法施行後の”総合的対応策”～」 特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦 氏
		「地域密着型日本語教室の過去・現在・そして明日へ ～外国人労働者も「ひと」。人として繋がる事で目指す多文化共生とは～」 特定非営利活動法人フロンティアとよはし 理事長 河村 八千子 氏
4	2019年 9月26日	「いま自転車が熱い！～サイクルツーリズムによる地方の活性化～」 株式会社東海まちづくり研究所 代表取締役 特定非営利活動法人地域づくりサポートネット 代表理事 山内 秀彦 氏

(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を東三河懇話会と連携し運営した。開催場所はホテルアークリッシュ豊橋であり、毎回約70～100名の出席者があった。

東三河産学官交流サロン

回	開催日	テーマおよび講師
408	2018年 10月17日	「豊橋から発信する食の安全・安心技術－残留農薬検査キットの開発－」 豊橋技術科学大学 環境・生命工学系 教授 岩佐 精二 氏
		「木桶熟成のWorcestershire Sauce －イギリス生まれの調味料が日本の風土で独自の調味料に進化したその軌跡－」 鳥居食品(株) 代表取締役 鳥居 大資 氏
409	2018年 11月21日	「キューブサットで挑む宇宙開発～町工場とともに宇宙へ～」 愛知工科大学 工学部 電子制御・ロボット工学科 教授 西尾 正則 氏
		「東三河の安全・安心と発展を支える～豊川直轄改修80周年を迎えて～」 国土交通省 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 澤頭 芳博 氏
410	2018年 12月18日	「日中産官学共同研究8年の体験を通じて ～(株)デンソーと共有しえたもの～」 愛知大学 現代中国学部 教授 高橋 五郎 氏
		「ニューキャッスル・アライアンスの可能性～観光・教育・ビジネスの視点から～」 (株)田村組 代表取締役社長 田村 太一 氏 (ニューキャッスル会議実行委員会委員長)
411	2019年 1月23日	「低炭素社会に貢献する電池技術」 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 教授 櫻井 庸司 氏
		「日本の施設園芸の動向」 (一社)日本施設園芸協会 会長 (株)大仙 代表取締役会長 鈴木 秀典 氏
412	2019年 2月20日	「東海地域での歴史GIS教育」 愛知大学 地域政策学部 准教授 飯塚 隆藤 氏
		「東三河の未来」 衆議院議員 根本 幸典 氏
413	2019年 3月20日	「水を活用したものづくり～半導体からエネルギーまで～」 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授 伊崎 昌伸 氏
		「東三河の相対的な魅力って？～永住を決めたよそ者からの視点から～」 衆議院議員 せき健一郎 氏
414	2019年 4月16日	「内蒙古大学における地域経済社会発展への協働及び実践」 内蒙古大学 学長 陳 国慶 氏

回	開催日	テーマおよび講師
415	2019年 5月15日	「ものづくりとまち・ひとづくり～地方創生・地域連携と研究教育活動～」 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 講師 水谷 晃啓 氏
		「東三河での移住・起業・スケールアップのリアル～元気な若者の取り扱い提案～」 (株)タスキ 代表取締役CEO 種田 憲人 氏
416	2019年 6月25日	「最近の金融経済情勢と今後の展望」 日本銀行名古屋支店 支店長 清水 季子 氏
417	2019年 7月24日	「地域と大学をつなぐ子どもたちのアート」 豊橋創造大学 短期大学部 幼児教育・保育科 講師 加藤 克俊 氏
		「『愛知のてっぺん』豊根村の森づくり」 豊根村 村長 伊藤 実 氏
418	2019年 8月21日	「マイクロ流体チップテクノロジーが拓く新産業創出～遺伝子情報を“診る” “操る”～」 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授 柴田 隆行 氏
		「渥美半島を元気に！」 田原市長 山下 政良 氏
419	2019年 9月18日	「愛知県における事業承継-豊橋信用金庫との共同アンケート調査から-」 愛知大学 経済学部 教授 打田委千弘 氏
		「東栄町の今後のまちづくり」 東栄町長 村上 孝治 氏

(3)国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会と連携し、国際自動車コンプレックス研究交流会を開催した。

①研究交流会の開催

・第54回研究交流会

日 時：2019年9月3日（火） 14:00～16:00

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル）6階 多目的ホール

講 師：国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 課長補佐 小川 洋輔 氏

演 題：「日本型 MaaS の実現に向けた今後の取り組み」

・第55回研究交流会

日 時：2019年9月24日（火） 14:00～16:00

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル）6階 多目的ホール

講 師：中日本高速道路(株) 経営企画本部 経営企画部長 松井 保幸 氏

演 題：「高速道路における安全・安心の取組と今後の進化の方向性」

②総会

第20期報告総会（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

日 時：2018年12月4日（火）

場 所：豊橋市民センター（カリオンビル）6階 多目的ホール

内 容：報告総会

- ・第20期事業報告および決算報告
- ・第21期事業計画および収支予算（案）

記念講演会

講師：(株)フォーイン 取締役社長 久保 鉄男 氏

演題：「世界・日本の自動車産業の動向と今後の展望」

(4)地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域内で、地域研究を行う4大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として、卒業論文・修士論文等の発表会を2019年3月12日に豊橋商工会議所で開催した。愛知大学から2名、豊橋技術科学大学から2名、豊橋創造大学から2名、愛知工科大学から2名の発表が行われた。

5. 機関誌等の発行

(1)東三河地域研究の作成とホームページでの公表

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を作成し、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。

(2)地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情として講演等の場での情報発信事業を行った。また、三遠南信シンクタンク連携事業による研究成果をホームページに掲載したとともに、2019年6月18日に開催された食農産業クラスター推進協議会の総会・交流会にパネル出展した。

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1)自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修とOJTを組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

2019年4月～ 神谷幸宏（豊橋信用金庫）

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生1名をインターンシップ事業として受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

- ・豊橋技術科学大学学生 期間：2019年1月～2月

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣した。

職員派遣の実績（2018年10月1日～2019年9月末日）

職員名	活動内容
常務理事 加藤勝敏	2018年10月 愛知大学地域政策学部「東海地域の今日的課題(農業)」の講義
	2018年9月～2019年3月 愛知大学地域政策学部「地域イノベーション論」の講義
	2018年12月 県境域協議会 議員研修会 講演「県境をまたぐ共生圏における新たな交流の創生」
	2018年12月 越境地域政策研究フォーラム（愛知大学三遠南信地域連携研究センター） 研究発表「リニア時代を踏まえた東海道新幹線活用」
	2019年4月 東三河地域会員懇談会（中部経済連合会） 「第2次三遠南信地域連携ビジョン」の説明・発表
	2019年7月、9月 第1～2回豊川市環境審議会
調査研究室長 高橋大輔	2018年10月 2018年度 第2回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2018年11月 2018年度 第3回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2019年3月 2018年度 第4回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2019年3月 2018年度 第5回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2019年5月 2019年度 第1回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2019年7月 2019年度 第2回東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2018年10月 2018年度 第2回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2018年12月 2018年度 第3回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2019年6月 2019年度 第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会部会
	2019年2月 2018年度 第2回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
	2019年7月 2019年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
	2018年10月 2018年度 第1回蒲郡市産業振興協議会
	2018年12月 2018年度 第2回蒲郡市産業振興協議会
	2019年2月 2018年度 第3回蒲郡市産業振興協議会
	2019年4月 2019年度 第1回蒲郡市産業振興協議会
2019年7月 2019年度 第2回蒲郡市産業振興協議会	

職員名	活動内容
	2019年5月 2019年度 東三河広域経済連合会人材育成プロジェクト委員会
	2019年4月 2019年度 第1回東三河広域経済連合会全体会議
	2018年10月 2018年度 東三河広域経済連合会 第5回東三河DMOワーキング研究会
	2019年8月 2019年度 第1回中山間地域におけるまちづくり研究会
主任研究員 佐藤克彦	2018年12月、2019年6月 中部『歴史地震』研究懇談会
	2019年3月、7月 東三河地域産業連携推進会議
	2019年6月 三河港BCP協議会
	2019年4月～8月 森林情報センター構想プロジェクトチーム準備会
主任研究員 鈴木伴季	2018年10月 愛知大学（豊橋校舎）共通教育科目「総合科目7」ゲストスピーチ
	2018年12月 愛知大学三遠南信地域連携研究センター 「2018年度 越境地域政策研究フォーラム」分科会 報告
	2019年2月、7月 第4～5回軽トラ市ネットワーク研究会

7. その他の活動

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、地域づくりに繋がる人材開発・人材育成等についての事業として、自然環境保全の担い手育成「東三河自然再生推進事業」（東三河総局）、高校生による地域づくり事業（ミライカフェほの国 2019）を東三河総局の支援を頂きながら実施した。

(1) 東三河自然再生推進事業(愛知県東三河総局委託事業)

東三河の自然の魅力を広く普及し、フィールドへ多くの人を呼び寄せ、広い世代に東三河の自然を楽しく体験してもらい、自然を活かした地域の活性化を進めるため、水辺環境や渥美半島の自然公園について学び、それらの魅力発信を実践する講座（里川フィールドリーダー養成講座、自然公園魅力発信コアリーダー養成講座）を開催し、自然公園フィールドエコツアーを実施した。

(2) ミライカフェほの国 2019 の開催

2019年2月2日（土）に開発ビル6階において、東三河の高校生（渥美農業5名、桜丘8名、豊橋工業1名、福江2名、三谷水産8名の合計24名）が、東三河地域を「住み続けたい町」「住んでみたい町」として維持・変えていくため、ビジネスプラン等の意見交換や高校間の連携についてのグループワークを行い、地元への関心や愛着心等を高揚させた。

ビジネスプランでは、3校から「未利用資源の活用～白いカレー商品化への道～」 「高校生が挑戦！豚肉の肉質向上計画！」 「三河湾 体験型ツアーの企画」 「朝倉川・身近な自然環境を考える」 の発表が行われた。

Ⅱ. 理事会等の庶務事項

1. 理事会等に関する事項

(1) 理事会

日 時	2018年11月7日（水）午前11時00分
場 所	豊橋商工会議所 505会議室（豊橋市花田町字石塚42-1）
出席理事	8名
第1号議案	平成29年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の 事業報告ならびに収支決算報告の件
第2号議案	国内旅費規程一部改定の件

日 時	2019年9月17日（火）午前11時00分
場 所	ホテルアークリッシュ4階 ザ・グリーンルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	8名
第1号議案	2019年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の事業計画(案) ならびに収支予算(案)の件
第2号議案	2019年度理事会・総会開催の件

(2) 臨時理事会

日 時	2018年11月26日（月）午後14時00分
場 所	ホテルアークリッシュ4階 ザ・グリーンルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	9名
第1号議案	理事長、副理事長、常務理事の選任の件

2. 総会に関する事項

日 時	2018年11月26日（月）午後1時15分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出席社員	105名
第1号議案	平成29年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の事業報告 ・収支決算報告の件
第2号議案	任期満了に伴う理事・監事選任の件

記念講演会

日 時	2018年11月26日（月）午後2時15分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
講 師	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山弘子 氏
テ ー マ	『長寿社会のまちづくり』

Ⅲ. 法人の概要

1. 設立年月日

2012年（平成24年）10月1日 移行により設立（法人設立日は1983年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならびに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況（2019年9月30日現在）

- | | |
|----------|---------|
| (1) 正会員数 | 149 法人 |
| | 3 人（個人） |
| (2) 特別会員 | 12 団体 |
| (3) 賛助会員 | 5 人 |

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

7. 理事等の名簿（2019年9月末現在）

(1) 役員

理事長	神野 吾郎（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役社長）
副理事長	吉川 一弘（豊橋信用金庫 会長）
副理事長	中村 捷二（中部ガス株式会社 取締役相談役）
副理事長	戸田 敏行（愛知大学 地域政策学部 教授）
理事	大西 隆（豊橋技術科学大学 学長）
理事	川井 伸一（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤 晴康（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	安田 孝志（愛知工科大学 学長）
理事	俵山 初雄（一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
常務理事	加藤 勝敏（主席研究員）
監事	河合 秀敏（愛知大学 名誉教授）
監事	牧 眞司（中部電力株式会社 豊橋営業所長）
監事	松井 和彦（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役専務）

(2) 顧問・参与

顧問	榊 佳之（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永 頌（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤 圭司（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田 佳久（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤 元彦（愛知大学教授）
参与	星野 君夫（豊橋商工会議所 参与）

(3) 事務局

事務局長	山田 典由（東三河懇話会 事務局長と兼務）
------	-----------------------

2. 2018年度 収支決算報告

1. 貸借対照表

2019年 9月 30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,192,820	39,999,890	△ 8,807,070
未収金	3,738,960	0	3,738,960
未成調査支出金	3,683,038	2,111,633	1,571,405
貯蔵品	6,597	5,333	1,264
流動資産合計	38,621,415	42,116,856	△ 3,495,441
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金 (特)	6,328,336	5,468,873	859,463
事務所二次移転積立金 (特)	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	10,328,336	9,468,873	859,463
(3) その他固定資産			
什器備品	7,823,989	7,823,989	0
減価償却累計額	△ 6,328,336	△ 5,468,873	△ 859,463
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	6,633,989	7,493,452	△ 859,463
固定資産合計	16,962,325	16,962,325	0
資産合計	55,583,740	59,079,181	△ 3,495,441
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,590,510	3,229,693	△ 1,639,183
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	628,200	1,066,100	△ 437,900
預り金	342,096	426,287	△ 84,191
流動負債合計	2,631,806	4,793,080	△ 2,161,274
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,631,806	4,793,080	△ 2,161,274
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	52,951,934	54,286,101	△ 1,334,167
正味財産合計	52,951,934	54,286,101	△ 1,334,167
負債及び正味財産合計	55,583,740	59,079,181	△ 3,495,441

2. 正味財産増減計算書

2018年 10月 1日 から 2019年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,460,000	7,320,000	140,000
特別会員受取会費	754,000	754,000	0
賛助会員受取会費	25,000	25,000	0
受取会費計	8,239,000	8,099,000	140,000
事業収益			
事業収益	40,364,987	39,743,960	621,027
雑収益			
受取利息	3,639	3,412	227
雑収益	23,148	316,912	△ 293,764
雑収益計	26,787	320,324	△ 293,537
経常収益計	48,630,774	48,163,284	467,490
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	2,111,633	1,989,881	121,752
調査研究費	0	17,839	△ 17,839
期末未成調査支出金	△ 3,683,038	△ 2,111,633	△ 1,571,405
給料手当	17,607,441	15,543,256	2,064,185
臨時雇賃金	2,389,201	2,391,440	△ 2,239
賞与	1,247,322	1,402,217	△ 154,895
福利厚生費	198,752	221,188	△ 22,436
法定福利費	1,596,292	1,430,548	165,744
旅費交通費	2,233,695	2,768,044	△ 534,349
通信運搬費	1,263,662	698,124	565,538
減価償却費	786,409	1,167,525	△ 381,116
消耗品費	2,182,845	2,528,941	△ 346,096
修繕費	810,724	806,080	4,644
新聞図書費	617,883	670,999	△ 53,116
光熱水料費	373,543	430,312	△ 56,769
賃借料	5,132,153	5,135,373	△ 3,220
会議費	2,389,701	2,471,139	△ 81,438
諸謝金	655,253	780,237	△ 124,984
租税公課	108,367	2,557,972	△ 2,449,605
支払負担金	349,363	318,495	30,868
外注費	7,434,028	3,014,619	4,419,409
支払保険料	61,091	62,197	△ 1,106
雑費	569,149	474,178	94,971
事業費計	46,435,469	44,768,971	1,666,498

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,322,690	1,185,169	137,521
賞与	104,278	117,583	△ 13,305
法定福利費	99,249	94,469	4,780
福利厚生費	18,464	20,284	△ 1,820
保険料	4,324	4,273	51
交際費	86,771	89,428	△ 2,657
旅費交通費	98,232	104,431	△ 6,199
通信運搬費	180,574	90,582	89,992
減価償却費	73,054	107,066	△ 34,012
消耗品費	180,884	229,669	△ 48,785
修繕費	75,313	73,920	1,393
印刷製本費	72,596	71,603	993
新聞図書費	45,213	36,028	9,185
光熱水料費	34,701	39,461	△ 4,760
賃借料	455,870	450,629	5,241
租税公課	4,963	218	4,745
支払負担金	32,454	30,758	1,696
総会理事会費	483,639	697,368	△ 213,729
事務委託費	57,290	56,616	674
諸会費	15,400	13,000	2,400
雑費	83,513	32,225	51,288
管理費計	3,529,472	3,544,780	△ 15,308
経常費用計	49,964,941	48,313,751	1,651,190
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,334,167	△ 150,467	△ 1,183,700
当期経常増減額	△ 1,334,167	△ 150,467	△ 1,183,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,334,167	△ 150,467	△ 1,183,700
当期一般正味財産増減額	△ 1,334,167	△ 150,467	△ 1,183,700
一般正味財産期首残高	54,286,101	54,436,568	△ 150,467
一般正味財産期末残高	52,951,934	54,286,101	△ 1,334,167
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	52,951,934	54,286,101	△ 1,334,167

3. 正味財産増減計算書内訳書

2018年 10月 1日 から 2019年 9月 30日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,730,000	0	3,730,000	7,460,000
特別会員受取会費	377,000	0	377,000	754,000
賛助会員受取会費	25,000	0	0	25,000
受取会費計	4,132,000	0	4,107,000	8,239,000
事業収益				
事業収益	38,939,987	1,425,000	0	40,364,987
雑収益				
受取利息	0	0	3,639	3,639
雑収益	0	0	23,148	23,148
雑収益計	0	0	26,787	26,787
経常収益計	43,071,987	1,425,000	4,133,787	48,630,774
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	2,104,229	7,404	0	2,111,633
期末未成調査支出金	△ 2,485,351	△ 1,197,687	0	△ 3,683,038
給料手当	16,508,432	1,099,009	0	17,607,441
臨時雇賃金	2,151,255	237,946	0	2,389,201
賞与	1,147,545	99,777	0	1,247,322
福利厚生費	192,453	6,299	0	198,752
法定福利費	1,439,990	156,302	0	1,596,292
旅費交通費	2,129,940	103,755	0	2,233,695
通信運搬費	1,209,112	54,550	0	1,263,662
減価償却費	761,484	24,925	0	786,409
消耗品費	2,102,965	79,880	0	2,182,845
修繕費	785,029	25,695	0	810,724
新聞図書費	602,458	15,425	0	617,883
光熱水料費	361,704	11,839	0	373,543
賃借料	4,976,621	155,532	0	5,132,153
会議費	2,389,701	0	0	2,389,701
諸謝金	599,699	55,554	0	655,253
租税公課	26,905	81,462	0	108,367
支払負担金	338,290	11,073	0	349,363
外注費	7,414,482	19,546	0	7,434,028
支払保険料	59,616	1,475	0	61,091
雑費	549,106	20,043	0	569,149
事業費計	45,365,665	1,069,804	0	46,435,469

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,322,690	1,322,690
賞与	0	0	104,278	104,278
法定福利費	0	0	99,249	99,249
福利厚生費	0	0	18,464	18,464
保険料	0	0	4,324	4,324
交際費	0	0	86,771	86,771
旅費交通費	0	0	98,232	98,232
通信運搬費	0	0	180,574	180,574
減価償却費	0	0	73,054	73,054
消耗品費	0	0	180,884	180,884
修繕費	0	0	75,313	75,313
印刷製本費	0	0	72,596	72,596
新聞図書費	0	0	45,213	45,213
光熱水料費	0	0	34,701	34,701
賃借料	0	0	455,870	455,870
租税公課	0	0	4,963	4,963
支払負担金	0	0	32,454	32,454
総会理事会費	0	0	483,639	483,639
事務委託費	0	0	57,290	57,290
諸会費	0	0	15,400	15,400
雑費	0	0	83,513	83,513
管理費計	0	0	3,529,472	3,529,472
経常費用計	45,365,665	1,069,804	3,529,472	49,964,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,293,678	355,196	604,315	△ 1,334,167
当期経常増減額	△ 2,293,678	355,196	604,315	△ 1,334,167
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,293,678	355,196	604,315	△ 1,334,167
他会計振替額	136,941	△ 136,941	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,156,737	218,255	604,315	△ 1,334,167
当期一般正味財産増減額	△ 2,156,737	218,255	604,315	△ 1,334,167
一般正味財産期首残高	0	0	54,286,101	54,286,101
一般正味財産期末残高	△ 2,156,737	218,255	54,890,416	52,951,934
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,156,737	218,255	54,890,416	52,951,934

4. 財産目録 (2019年9月30日現在)

(単位：円)

科目	所在場所等	使用目的	金額		
I 資産の部					
1. 流動資産					38,621,415
1) 現金				87,078	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	87,078		
2) 預金				5,101,411	
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行	豊橋支店	運転資金として	4,879,443		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	184,148		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	13,316		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	11,511		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	7,377		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	5,616		
3) 定期預金				26,004,331	
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	22,000,832		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	3,002,467		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	500,514		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	500,518		
4) 未収金				3,738,960	
事業収益		未収分として	3,738,960		
5) 未成調査支出金				3,683,038	
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	3,683,038		
6) 貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		6,597	
2. 固定資産					16,962,325
1) 特定資産				10,328,336	
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資産として 管理されている預金	6,328,336		
② 第2次事務所移転積立金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	事務所移転費用の積立金	4,000,000		
2) その他固定資産				6,633,989	
① 什器備品		公益目的事業に供している	7,823,989		
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 6,328,336		
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400		
資産の部合計					55,583,740
II 負債の部					
1. 流動負債					2,631,806
1) 未払金		公益目的事業に係るもの		1,590,510	
2) 未払法人税等		収益目的事業に係るもの		71,000	
3) 未払消費税等		法人全体に係るもの		628,200	
4) 預り金				342,096	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	342,096		
負債の部合計					2,631,806
正味財産					52,951,934

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法について
最終仕入原価法による原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却について
什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。
- (3) 消費税の会計処理について
税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りであります。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金(特)	5,468,873	859,463	0	6,328,336
第2次事務所移転積立金(特)	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	9,468,873	859,463	0	10,328,336

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りであります。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当預金(特)	6,328,336	0	6,328,336	0
第2次事務所移転積立金(特)	4,000,000	0	4,000,000	0
合計	10,328,336	0	10,328,336	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 有形固定資産(什器備品)の取得価額等は、次の通りであります。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産				
減価償却引当預金(特)	5,468,873	859,463	0	6,328,336
第2次事務所移転積立金(特)	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	9,468,873	859,463	0	10,328,336

その他固定資産				
什器備品	7,823,989	0	0	7,823,989
減価償却累計額	△ 5,468,873	△ 859,463	0	△ 6,328,336
電話加入権	299,936	0	0	299,936
敷金	4,838,400	0	0	4,838,400
合計	7,493,452	△ 859,463	0	6,633,989

7. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神野吾郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの2018年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2019年10月29日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 河合秀敏 印

監事 牧真司 印

監事 松井和彦 印